

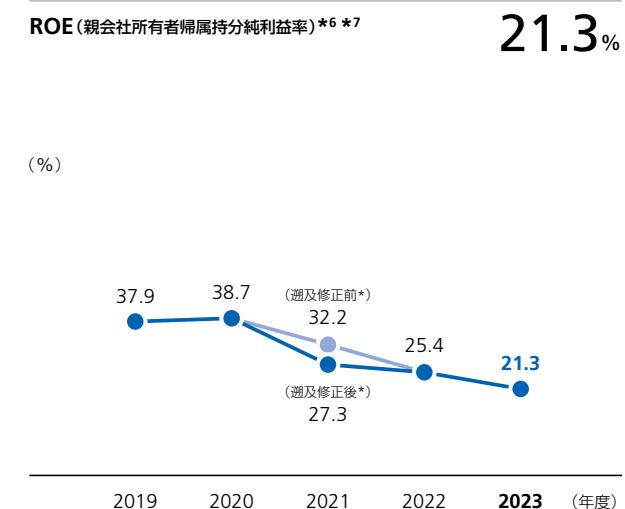
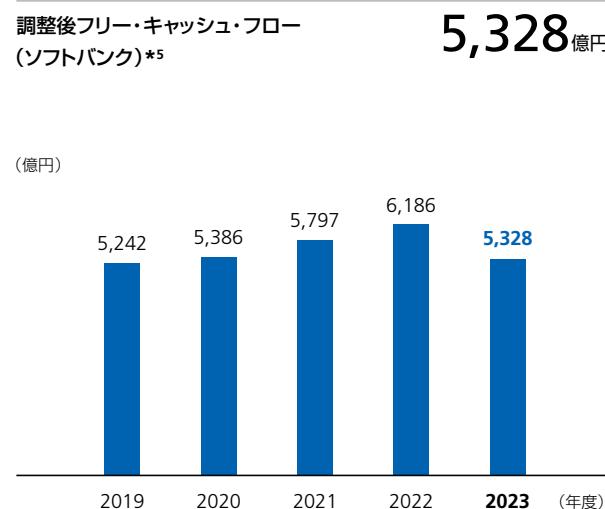
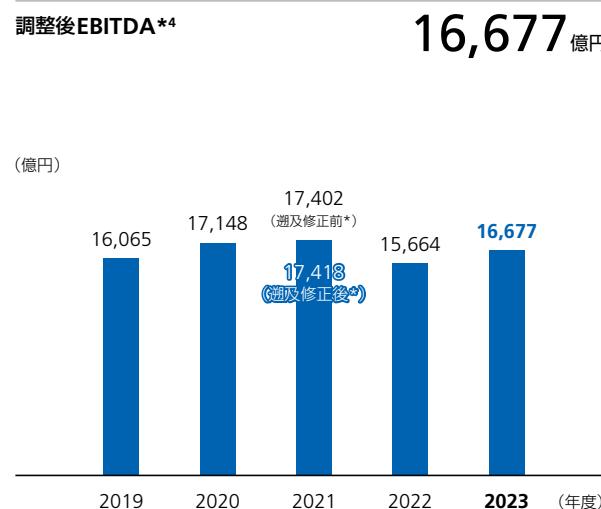
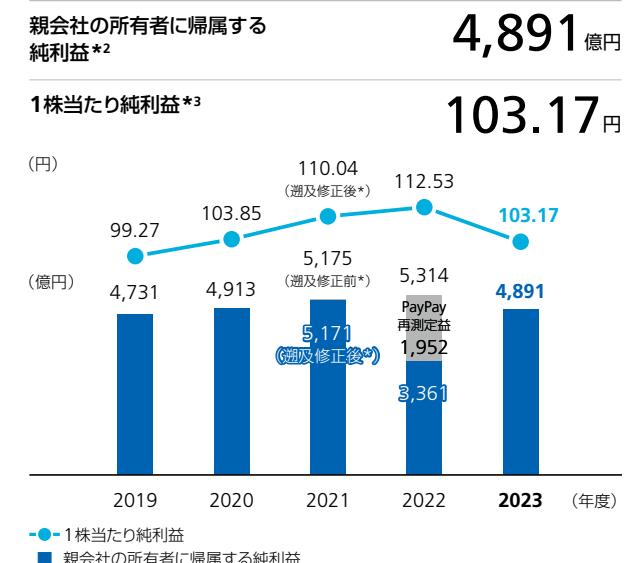
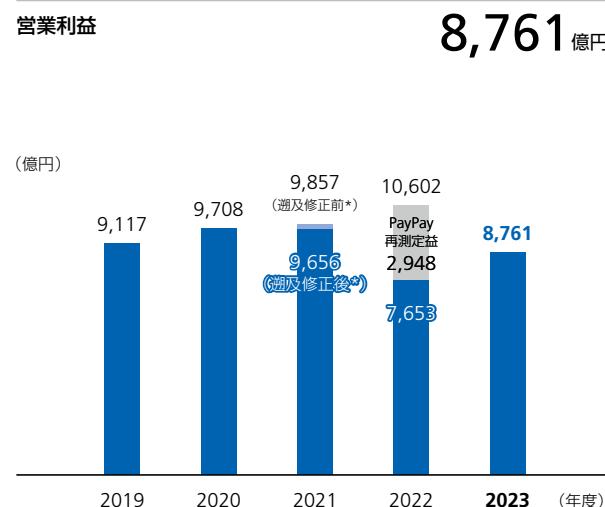
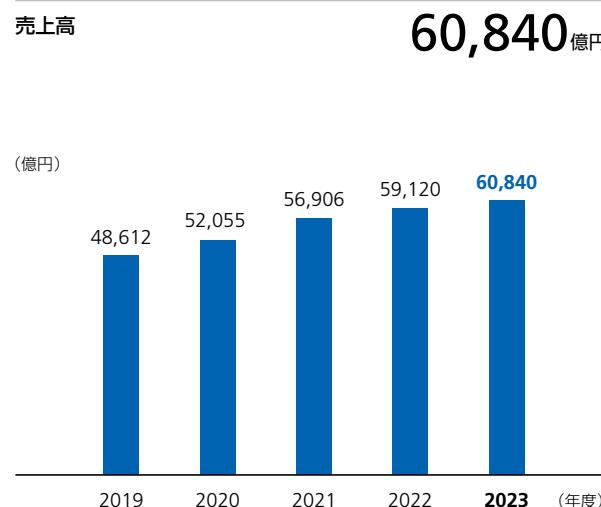
Chapter 4

Data Section

[データセクション]



パフォーマンスハイライト(財務)



* 遷及修正: 2022年度第3四半期から、共通支配下の取引に係る会計方針につき、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更。これに伴い、2019年度第1四半期に実施したヤフー(株)*1連結時の会計処理を遡及修正したため、2021年度の数値にもその遡及修正を反映

*1 現LINEヤフー(株)

*2 親会社の所有者に帰属する純利益:ソフトバンク(株)の株主に帰属する純利益

*3 1株当たり純利益は、社債型種類株式の配当金を控除して算出

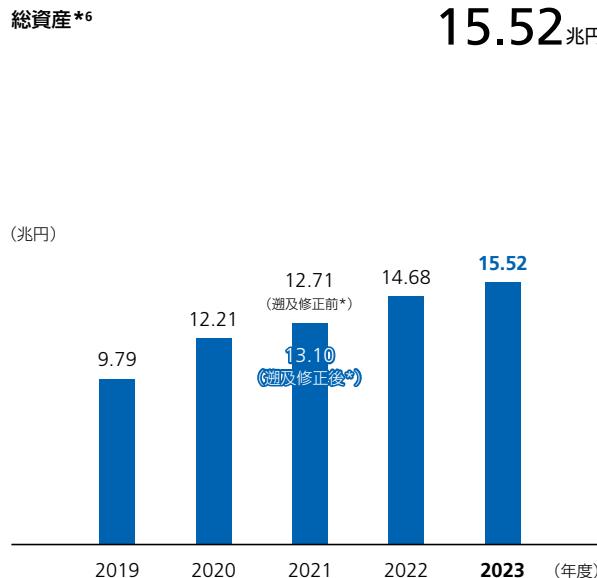
*4 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目
2021年度から、調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味したため、2020年度に遡って修正を反映

*5 調整後フリー・キャッシュ・フロー(ソフトバンク)は、「LYグループ、PayPay等」*8のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス株からの受取配当を含む

*6 Zホールディングス(株)*1とLINE(株)*1との経営統合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、遡及修正を反映(2020年度)

*7 親会社所有者帰属持分純利益率(ROE) = 親会社の所有者に帰属する純利益／当該期間の親会社の所有者に帰属する持分の期首と期末の平均

パフォーマンスハイライト(財務)



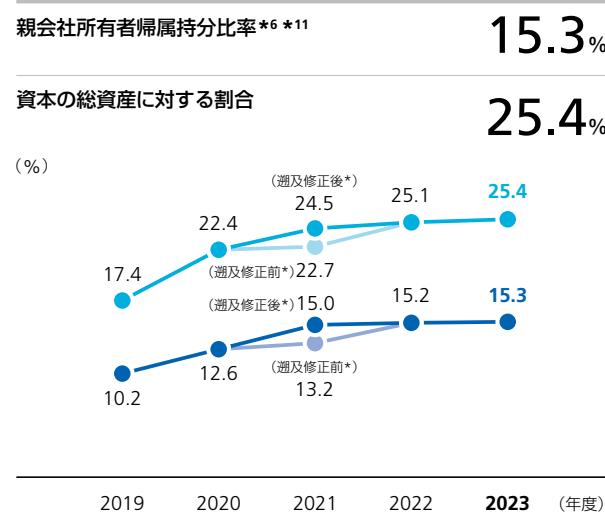
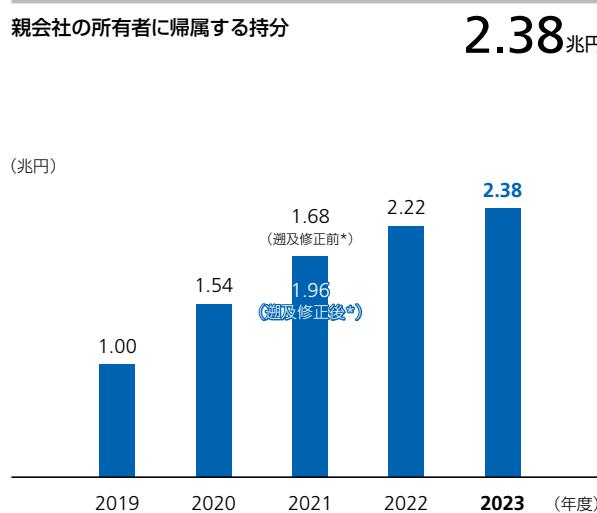
発行体格付け*10

(株)格付投資情報センター
R&I

A+
(安定的)

(株)日本格付研究所
JCR

AA-
(安定的)



* 遠及修正: 2022年度第3四半期から、共通支配下の取引に係る会計方針につき、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更。これに伴い、2019年度第1四半期に実施したヤフー(株)*1連結時の会計処理を遡及修正したため、2021年度の数値にもその遡及修正を反映

*8 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金
2020年度から、純有利子負債の定義を見直し、債権流動化現金準備金を加味することにしたため、2018年度に遡って修正を反映

*9 「LY、PayPay等、割賦債権流動化影響除く」は、Aホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)などに係る純有利子負債、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く

*10 発行体格付けについて、(株)格付投資情報センター(R&I)から2024年8月26日に、(株)日本格付研究所(JCR)から2024年8月22日にそれぞれ取得した格付けを維持しています。

*11 親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計

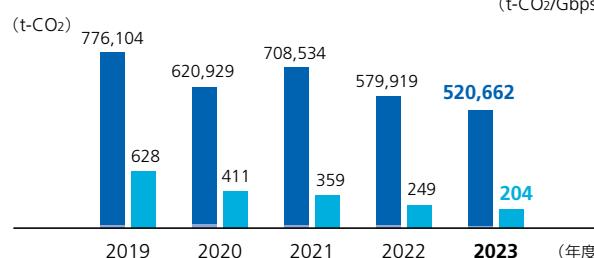
パフォーマンスハイライト(非財務)

環境関連(E)

2023年6月に、事業活動に関する全ての温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)を2050年度までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の取り組みを、グループ企業に拡大することを公表しました。2024年6月には、同取り組みにおける温室効果ガス排出量の削減目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTiから「SBT(Science Based Targets)」の認定を取得しています。

温室効果ガス排出量(スコープ1、2)*1 **520,662 t-CO₂**

原単位(スコープ1、2における通信量当たり排出量)*2 **204 t-CO₂/Gbps**



■スコープ1 ■スコープ2
■原単位(スコープ1、2における通信量当たり排出量)

*1 ソフトバンク㈱および主な子会社の合計

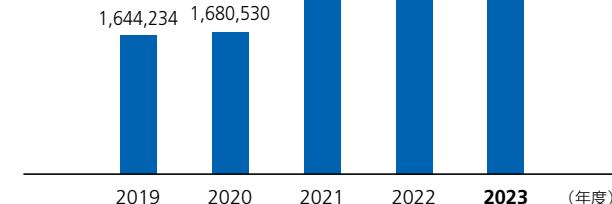
*2 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

環境関連(E)

エネルギー使用量(電気)*3

2,435,781 MWh

(MWh)



*3 2030年度における電気使用量の見込みは3,900,000MWh。全電気使用量について、実質再生エネルギー化目標を設定

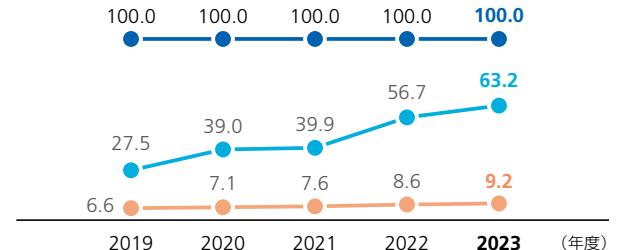
社会関連(S)

2021年6月に女性管理職比率の目標を設定し、その達成に向けて「女性活躍推進委員会」を発足しました。男性の育児休職取得を奨励し、取得率は年々向上しています。

育児休職取得率
(女性)

100.0%

(%)



育児休職取得率
(男性)

63.2%

女性管理職比率*4
(ソフトバンク単体)

9.2%

● 育児休職取得率(女性)(ソフトバンク + 主な子会社)
● 育児休職取得率(男性)(ソフトバンク + 主な子会社)
● 女性管理職比率(ソフトバンク単体)

*4 4月1日時点

社会関連(S)

2021年度から、オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用した、テレワークを継続実施しています。

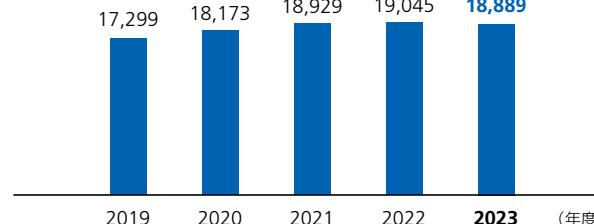
社員数(ソフトバンク単体)

18,889人

テレワーク実施率*5(ソフトバンク単体)

95.3%

(人)



■ 社員数(ソフトバンク単体)

*5 1月以上テレワークを実施した社員の割合

ガバナンス関連(G)

2024年6月から、取締役11名で構成される取締役会のうち、過半数の6名(うち女性3名)を独立社外取締役として選任することで取締役会の監視機能を強化しています。

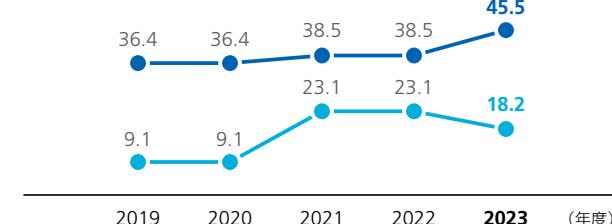
独立社外取締役比率

45.5%

女性取締役比率

18.2%

(%)



情報セキュリティ事故件数*6

(年度)

2019	2020	2021	2022	2023
0	0	0	0	0

*6 当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表

個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数*7

(年度)

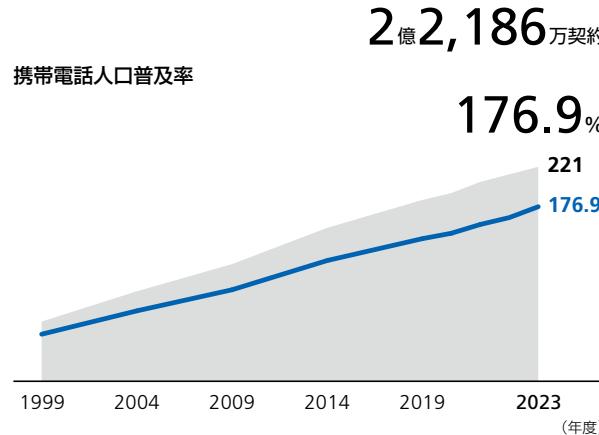
2019	2020	2021	2022	2023
0	0	0	0	0

*7 規制当局による指導や法令違反に則り公表

市場データ

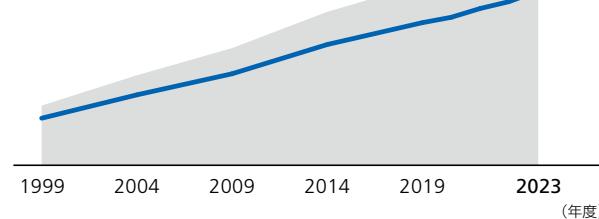
日本の通信市場について

日本の携帯電話加入契約数



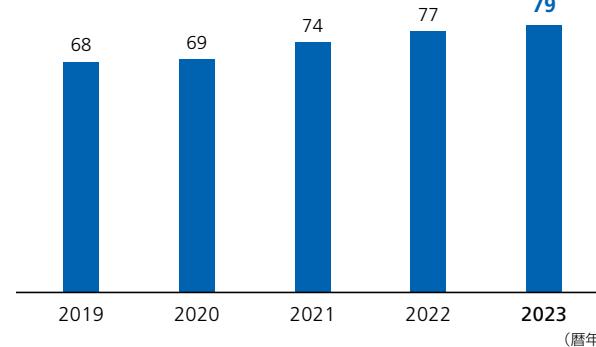
携帯電話人口普及率

176.9%



スマートフォン普及率(個人)

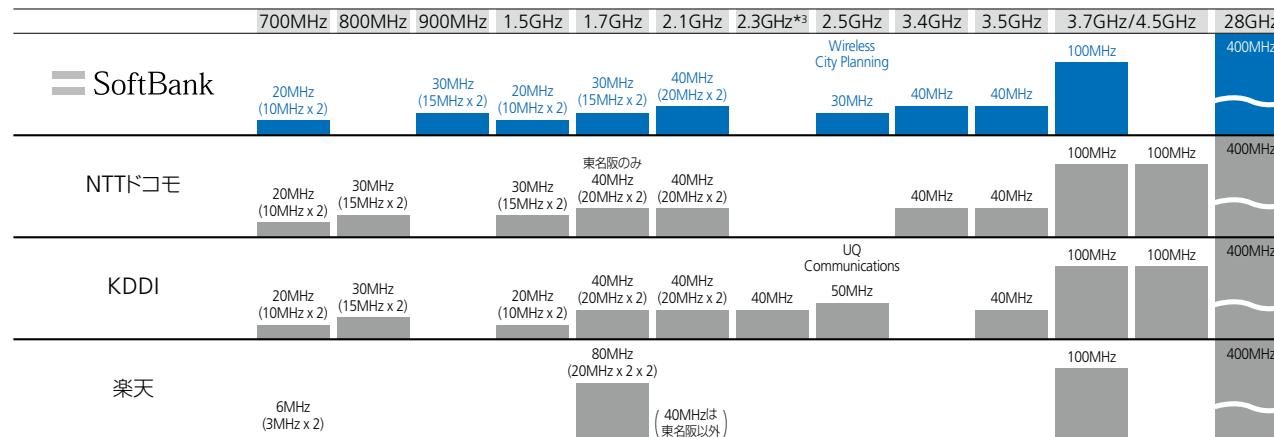
(%)



■ 携帯電話加入契約数(百万契約) ■ 人口普及率(%)

出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和5年度第4四半期(3月末))」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)」を基に当社作成

周波数割り当て状況*2



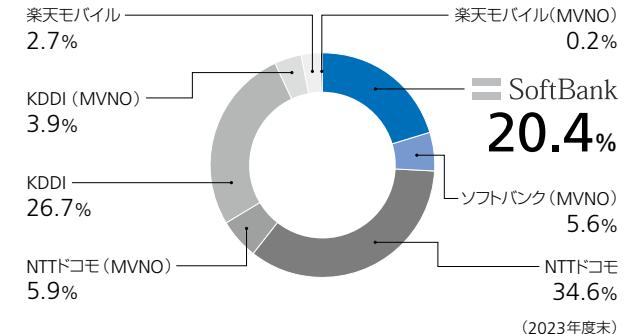
*2 2024年6月時点までの総務省および各社開示資料に基づきます

*3 放送業務や公共業務とダイナミック周波数共用

競合状況

移動系通信の契約数*1における事業者別シェア

(%)



*1 携帯電話およびBWAの契約数の合計

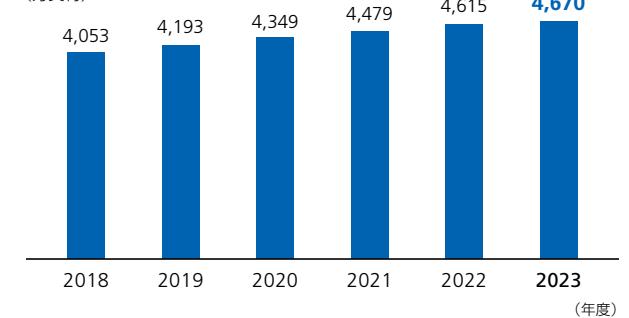
出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和5年度第4四半期(3月末))」

ブロードバンド

日本の固定系ブロードバンドサービス契約数*4

4,670 万契約

(万契約)



*4 FTTH、DSL、CATVインターネットおよびFWAの合計

出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和5年度第4四半期(3月末))」

2023年度の振り返りと分析

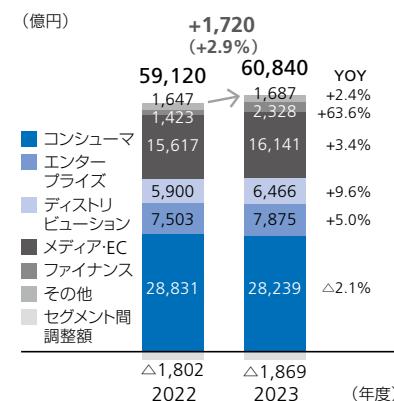
経営環境

2023年度の経営環境は、地政学リスクの高まりやインフレによる先行き不透明感が継続した一方でコロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復などにより緩やかな回復傾向にありました。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化や深刻化する人手不足に対応するため、企業や行政のデジタル化は必要不可欠となりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となっています。加えて、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIにより、この変革のスピードは加速すると考えています。

連結経営成績の概況およびセグメント別業績概況

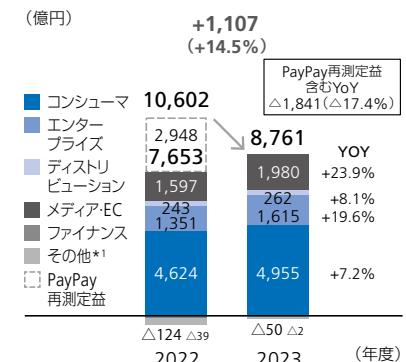
■ 売上高

2023年度の売上高は、前期比1,720億円(2.9%)増の6兆840億円となりました。ファイナンス事業は2022年10月に子会社化したPayPayの影響などにより905億円、ディストリビューション事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより566億円、メディア・EC事業はアスクルグループ(アスクル(株)および子会社)およびZOZOグループ(株)ZOZO(および子会社)の成長に伴うコマース売上の増加、アカウント広告の成長に伴うメディア売上の増加により524億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより372億円、それぞれ増収となりました。一方で、コンシューマ事業は物販等売上、プロードバンド売上、モバイル売上が増加したものの、でんき売上の減少により591億円の減収となりました。



■ 営業利益

2023年度の営業利益は、前期比1,841億円(17.4%)減の8,761億円となりました。これは主として、メディア・EC事業が382億円、コンシューマ事業が331億円、エンタープライズ事業が265億円、ファイナンス事業が74億円、ディストリビューション事業が20億円、それぞれ増益となった一方、前期に計上したPayPayの子会社化に伴う段階取得に係る差益2,948億円が剥落したことによるものです。なお、当該段階取得に係る差益の影響を除いた場合、2023年度の営業利益は、前期比1,107億円(14.5%)の増益となりました。

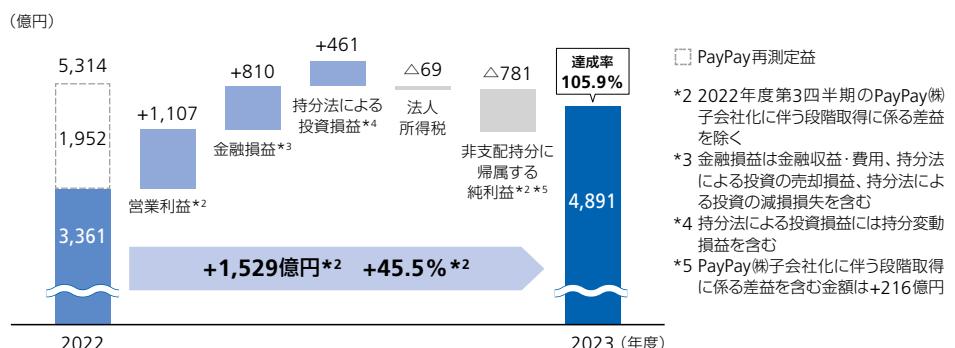


*1 その他はセグメント間調整額を含む
(2022年度:△16億円、2023年度:46億円)

■ 親会社の所有者に帰属する純利益

2023年度の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比423億円(8.0%)減の4,891億円となりました。これは主として、前期において、保有する投資有価証券の評価損を計上したことにより、2023年度においては、前期に繰り入れた訴訟に係る引当金について戻入を計上したこと、およびLINEヤフーグループ(LINEヤフーおよび子会社)が保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率の変動に伴う持分変動利益を計上したことが増益に寄与した一方、前述の通り、営業利益が減少したことによるものです。また、前述の段階取得に係る差益の影響を除いた場合、2023年度の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比1,529億円(45.5%)の増益となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてLINEヤフーグループの純利益が減少したことに伴い、前期比216億円(17.6%)減の1,012億円となりました。

親会社の所有者に帰属する純利益の増減分析



2023年度の振り返りと分析

■調整後EBITDA

2023年度の調整後EBITDA*1は、前期比1,012億円(6.5%)増の16,677億円となりました。これは主として、前期に計上したPayPayの子会社化に伴う段階取得に係る差益を除いた営業利益が増加していることによるものです。

*1 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

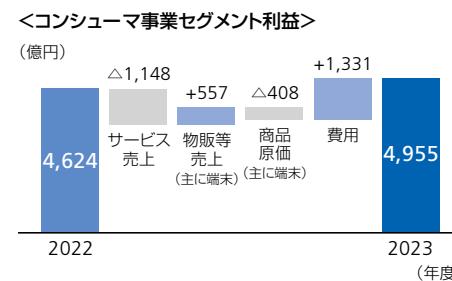
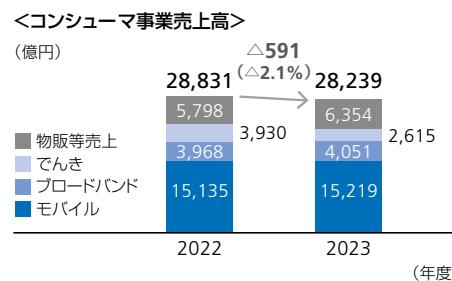
■コンシューマ事業

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

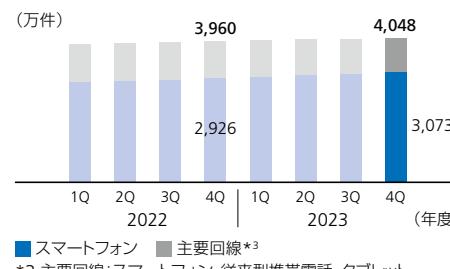
2023年度のコンシューマ事業の売上高は、前期比591億円(2.1%)減の2兆8,239億円となりました。モバイルは前期比83億円(0.6%)増加しました。これは、2021年春に実施した通信料の値下げにより平均単価が減少した影響が縮小傾向にあるなか、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びたことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「ソフトバンク」「ワイモバイル」の両ブランドにおいて2021年春に導入した料金プランの浸透、および「ソフトバンク」から「ワイモバイル」への移行が進んだことによるものです。ブロードバンドは前期比83億円(2.1%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加したことによるものです。でんきは前期比1,315億円(33.5%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。物販等売上は前期比557億円(9.6%)増の6,354億円となりました。これは主として、スマートフォンなどの販売単価および台数が増加したことによるものです。

営業費用*2は2兆3,284億円となり、前期比で922億円(3.8%)減少しました。これは主として、スマートフォンなどの仕入原価が増加した一方、電力の仕入原価および減価償却費が減少したことなどによるものです。

*2 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含む

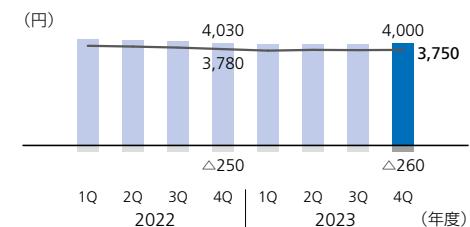


モバイル累計契約数



*3 主要回線:スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちでんわ」など

ARPU(主要回線)*4



*4 ARPU(Average Revenue Per User):契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して表示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入

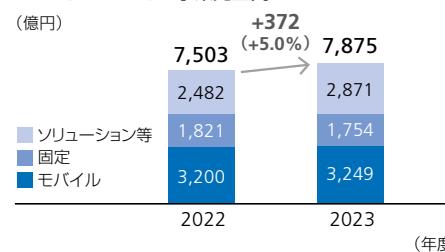
■エンタープライズ事業

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

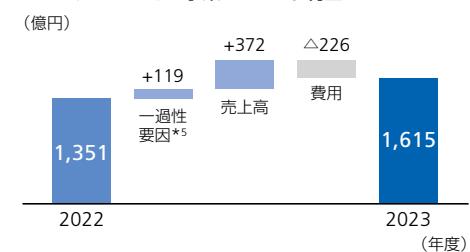
2023年度のエンタープライズ事業の売上高は、前期比372億円(5.0%)増の7,875億円となりました。そのうち、モバイルは前期比49億円(1.5%)増の3,249億円、固定は前期比67億円(3.7%)減の1,754億円、ソリューション等は前期比390億円(15.7%)増の2,871億円となりました。モバイル売上の増加は、主として、端末売上および通信売上が増加したことによるものです。固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要を捉え、クラウドサービスやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は6,259億円となり、前期比で107億円(1.7%)増加しました。これは主として、前期に繰り入れた訴訟に係る引当金について戻入を計上した一方で、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことや、前期においてヘルスケアテクノロジーズ(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比265億円(19.6%)増の1,615億円となりました。

<エンタープライズ事業売上高>



<エンタープライズ事業セグメント利益>



*5 一過性要因は、2022年度に計上したヘルスケアテクノロジーズ(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益および訴訟に係る引当金の反動、また2023年度に計上した訴訟に係る引当金の戻入を含む

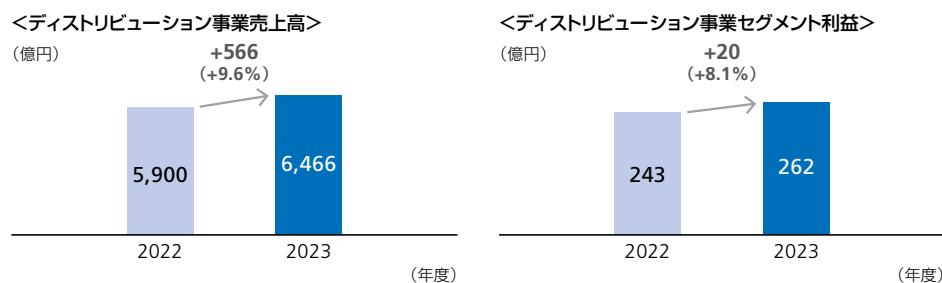
2023年度の振り返りと分析

■ ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速に捉えた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

2023年度のディストリビューション事業の売上高は、前期比566億円(9.6%)増の6,466億円となりました。これは主として、法人向けのICT(情報通信技術)関連の商材や注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は6,204億円となり、前期比で546億円(9.7%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比20億円(8.1%)増の262億円となりました。

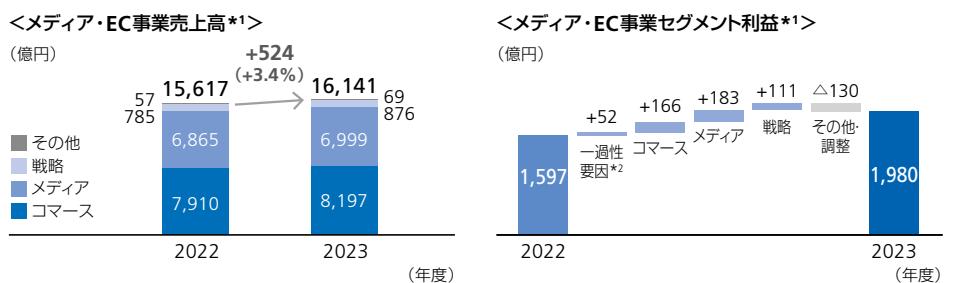


■ メディア・EC事業

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

2023年度のメディア・EC事業の売上高は、前期比524億円(3.4%)増の1兆6,141億円となりました。そのうち、メディアは前期比135億円(2.0%)増の6,999億円、コマースは前期比287億円(3.6%)増の8,197億円、戦略は前期比91億円(11.6%)増の876億円、その他は前期比12億円(20.6%)増の69億円となりました。メディア売上の増加は、主として、アカウント広告の増収によるものです。コマース売上の増加は、主として、アスクルグループやZOZOグループにおける増収によるものです。戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は1兆4,162億円となり、前期比で142億円(1.0%)増加しました。これは主として、販売促進費や広告宣伝費が減少した一方、アスクルグループの売上原価に加えて減価償却費の増加などがあったことによるものです。上記の結果、セグメント利益は前期比382億円(23.9%)増の1,980億円となりました。



*1 2023年度第1四半期および第3四半期において、LINEヤフー(株)および子会社では、事業の管理区分を見直し、一部のサービスなどについて区分を移管。これに伴い、メディア・EC事業の2022年度の売上高の内訳全てを修正再表示。セグメント利益の増減は遅延後の2022年度を基に算定

*2 一過性要因は、2022年度に計上したLINE MUSIC(株)の子会社化に伴う再測定益の反動、および2023年度に計上したLINE(株)(現LINEヤフー(株))が営むAIカンパニー事業をLINE WORKS(株)(旧ワークスマバイルジャパン(株))に承継したことによる事業譲渡益、台湾にて「LINE TAXI」を手掛けるJDW Co.,Ltd.に第三者からの出資が実施され、子会社から除外したことにより生じた子会社の支配喪失に伴う利益、損害賠償金受取、遊休資産の減損損失を含む

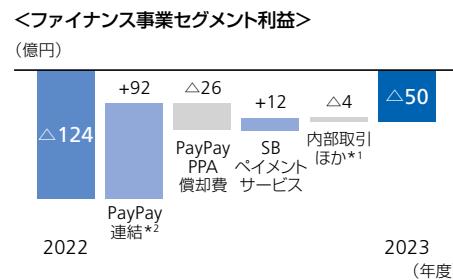
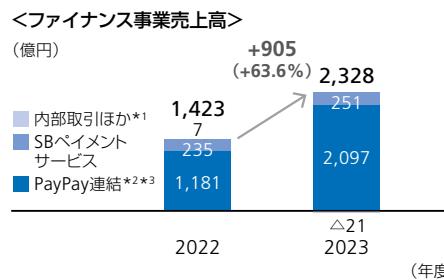
2023年度の振り返りと分析

■ ファイナンス事業

ファイナンス事業では、QR・バーコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

2023年度のファイナンス事業の売上高は、前期比905億円(63.6%)増の2,328億円となりました。これは主として、2022年10月のPayPayの子会社化および同社における増収の影響によるものです。

営業費用は2,378億円となり、前期比で831億円(53.7%)増加しました。これは主として、上記PayPayの子会社化の影響によるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比74億円増の△50億円となりました。



*1 PayPay証券単体、PayPay(株)とPayPayカード(株)間の内部取引以外のファイナンス事業内の会社間の内部取引を含む
*2 PayPay連絡ベース(PayPay(株)、PayPayカード(株)含む、両社間の内部取引控除後)。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。非監査。2022年度は第2四半期までPayPayカード(株)のみ、第3四半期からPayPay(株)を連絡。2023年度はPayPayカード(株)およびPayPay(株)の業績
*3 2022年度のPayPayカード(株)の売上高には、2022年10月にヤフー(株)(現LINEヤフー(株))から承継したアクワイアリング事業の売上を含まない

連結財政状態の状況

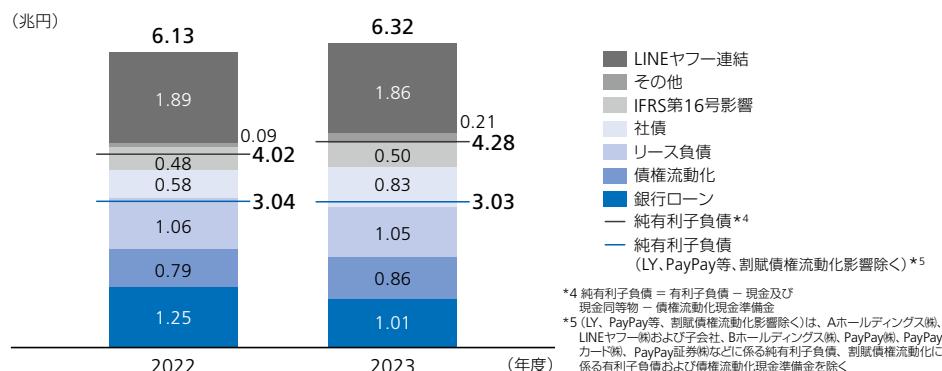
■ 資産

2024年3月末の資産合計は、前期末から8,397億円(5.7%)増加し、155,219億円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増加2,713億円、銀行事業の有価証券の増加2,334億円、その他の金融資産の増加2,270億円があったことによるものです。

■ 負債

2024年3月末の負債合計は、前期末から5,871億円(5.3%)増加し、115,863億円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の増加2,177億円、有利子負債の増加1,864億円、銀行事業の預金の増加1,709億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、ソフトバンクにおいて各種の資金調達を実施したことによるものです。

有利子負債／純有利子負債^{*4}



連結財政状態計算書

(年度)	2022	2023	増減	(単位:億円) 主な増減要因
現金及び現金同等物	20,592	19,929	△663	
営業債権及びその他の債権	23,897	26,610	+2,713	PayPayカード(株)事業拡大に伴う営業債権増加、PayPayにおける供託金の増加など
有形固定資産／使用権資産	24,373	24,310	△63	有形固定資産は通信設備等による増加 使用権資産は主にファイナンスリースのリースアップによる減少
のれん・無形資産	45,234	45,549	+315	主にCubic Telecomの子会社化に伴い増加
その他の資産	32,726	38,821	+6,096	
資産合計	146,822	155,219	+8,397	
有利子負債	61,345	63,209	+1,864	ソフトバンクにおける各種の資金調達による増加
その他の負債	48,646	52,654	+4,008	PayPayのGMV増加に伴う未払金残高の増加による営業債務及びその他の債務の増加、およびPayPay銀行(株)における普通預金の増加による銀行事業の預金の増加
負債合計	109,991	115,863	+5,871	
資本合計	36,831	39,356	+2,526	純利益の計上と配当の支払い、社債型種類株式発行などにより増加

2023年度の振り返りと分析

■ 資本

2024年3月末の資本合計は、前期末から2,526億円(6.9%)増加し、39,356億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1,521億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少4,069億円、自己株式の取得による減少1,000億円があった一方、当期の純利益の計上による増加4,891億円、第1回社債型種類株式を含む新株の発行による増加1,373億円があったことによるものです。

連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

2023年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12,397億円の収入となりました。前期比では839億円収入が増加しており、これは主として、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出の増加があった一方で、調整後EBITDAが増加し、銀行事業に係る預金や貸付金の増減により収入が増加したことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2023年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9,276億円の支出となりました。前期比では7,728億円支出が増加しており、これは主として、前期においてPayPayを子会社化した際の現金及び現金同等物残高の受け入れに伴う収入が3,973億円あったことによる反動と、当期において銀行事業の有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2023年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,571億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化・第1回社債型種類株式の発行などの資金調達による収入が29,736億円あった一方で、借入金の弁済・配当金支払・自己株式の取得などの支出が33,307億円あったことによるものです。

■ 調整後フリー・キャッシュ・フロー

2023年度の調整後フリー・キャッシュ・フローは3,900億円の収入となりました。前期比では6,306億円減少しましたが、これは割賦債権の流動化による収入が増加し、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加があったことによるものです。

■ 設備投資

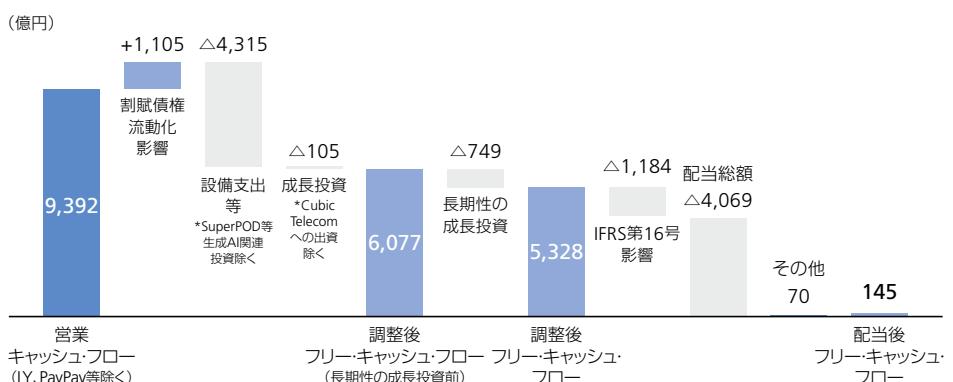
2023年度の設備投資は、前期比1,378億円減の6,509億円となりました。これは主として、生成AI基盤に係る投資を行った一方、5Gのエリア展開が一巡したことや、LINEヤフーグループの設備投資が減少したことによるものです。

■ 研究開発費

当社グループは、通信を基盤としたさまざまなサービスの提供を目指し、AI、IoT、ロボット、6G、HAPS*1、デジタルツイン、自動運転や量子技術などの先端技術の研究開発を実施しています。2023年度における研究開発費は、主にAI、HAPS、広告関連サービスやアプリの研究開発等の分野で増加し、604億円(前年度561億円)となりました。当社グループは、お客さまに対して最先端技術を活用した製品やサービスを安定的に供給していくこと、およびグループ内での情報通信技術の中長期的なロードマップを策定していくことを目標に、研究開発および事業化検討を積極的に推進しています。

*1 HAPS (High Altitude Platform Station): 成層圏を長期間飛び続ける無人航空機を通信基地局のように運用し広域エリアに通信サービスを提供するシステムの総称

調整後フリー・キャッシュ・フロー*2 (LINEヤフー、PayPay等除く*3)



*2 調整後フリー・キャッシュ・フロー = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

*3 Aホールディングス株、LINEヤフー株および子会社、Bホールディングス株、PayPay株、PayPayカード株、PayPay証券株などのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス株からの受取配当を含む

連結財務諸表

連結財政状態計算書

ソフトバンクおよび連結子会社

(単位:百万円)

(資産の部)	2023年3月31日	2024年3月31日
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 2,059,167	¥ 1,992,873
営業債権及びその他の債権	2,389,731	2,660,995
その他の金融資産	194,924	229,715
棚卸資産	159,139	155,059
その他の流動資産	145,134	186,810
小計	4,948,095	5,225,452
売却目的保有に分類された資産	—	42,577
流動資産合計	4,948,095	5,268,029
非流動資産		
有形固定資産	1,673,705	1,768,812
使用権資産	763,598	662,183
のれん	1,994,298	2,049,404
無形資産	2,529,116	2,505,511
契約コスト	334,345	319,140
持分法で会計処理されている投資	218,170	251,488
投資有価証券	241,294	272,788
銀行事業の有価証券	288,783	522,232
その他の金融資産	1,528,650	1,755,627
繰延税金資産	59,608	46,529
その他の非流動資産	102,519	100,163
非流動資産合計	9,734,086	10,253,877
資産合計	¥14,682,181	¥15,521,906

(負債及び資本の部)	2023年3月31日	2024年3月31日
流動負債		
有利子負債	¥ 2,064,154	¥ 2,381,632
営業債務及びその他の債務	2,317,402	2,535,072
契約負債	116,213	128,307
銀行事業の預金	1,472,260	1,643,155
その他の金融負債	6,729	1,722
未払法人所得税	116,220	125,933
引当金	63,642	33,287
その他の流動負債	216,018	226,596
小計	6,372,638	7,075,704
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	—	9,582
流動負債合計	6,372,638	7,085,286
非流動負債		
有利子負債	4,070,347	3,939,255
その他の金融負債	30,236	45,312
引当金	94,084	99,491
繰延税金負債	341,170	301,852
その他の非流動負債	90,639	115,063
非流動負債合計	4,626,476	4,500,973
負債合計	10,999,114	11,586,259
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	214,394
資本剰余金	685,066	736,052
利益剰余金	1,392,043	1,475,775
自己株式	△74,131	△75,822
その他の包括利益累計額	17,658	26,675
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,224,945	2,377,074
非支配持分	1,458,122	1,558,573
資本合計	3,683,067	3,935,647
負債及び資本合計	¥14,682,181	¥15,521,906

連結財務諸表

連結損益計算書および連結包括利益計算書

ソフトバンクおよび連結子会社

	(単位:百万円)	
	2022年度	2023年度
売上高	¥ 5,911,999	¥ 6,084,002
売上原価	△3,194,085	△3,150,653
売上総利益	2,717,914	2,933,349
販売費及び一般管理費	△1,964,580	△2,081,765
その他の営業収益	321,422	30,172
その他の営業費用	△14,588	△5,688
営業利益	1,060,168	876,068
持分変動損益	5,343	20,435
持分法による投資損益	△53,218	△22,198
金融収益	11,905	12,921
金融費用	△117,212	△61,415
持分法による投資の売却損益	1,109	5,227
持分法による投資の減損損失	△45,227	△25,126
税引前利益	862,868	805,912
法人所得税	△208,743	△215,647
純利益*	654,125	590,265
純利益の帰属		
親会社の所有者	531,366	489,074
非支配持分	122,759	101,191
	¥ 654,125	¥ 590,265
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	112.53	103.17
希薄化後1株当たり純利益(円)	111.00	101.16

*2022年度および2023年度のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

	(単位:百万円)	
	2022年度	2023年度
純利益	¥ 654,125	¥ 590,265
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,240	△308
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	170,427	2,651
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	146	479
純損益に振り替えられることのない項目合計	173,813	2,822
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△598	△1,071
キャッシュ・フロー・ヘッジ	822	△132
在外営業活動体の為替換算差額	14,921	20,545
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,139	9,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,284	29,096
その他の包括利益(税引後)合計	190,097	31,918
包括利益合計	844,222	622,183
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	654,503	499,960
非支配持分	189,719	122,223
	¥ 844,222	¥ 622,183

連結財務諸表

連結持分変動計算書

ソフトバンクおよび連結子会社
2022年度および2023年度

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益		合計	非支配持分
					累計額	合計		
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731
包括利益								
純利益	—	—	531,366	—	—	531,366	122,759	654,125
その他の包括利益	—	—	—	—	123,137	123,137	66,960	190,097
包括利益合計	—	—	531,366	—	123,137	654,503	189,719	844,222
所有者との取引額等								
剩余金の配当	—	—	△405,658	—	—	△405,658	△47,200	△452,858
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△13,909	—	32,331	—	18,422	—	18,422
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	△3,730	—	—	—	△3,730	36,672	32,942
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	609	609
支配継続子会社に対する持分変動	—	△709	—	—	—	△709	26,275	25,566
株式に基づく報酬取引	—	1,438	—	—	—	1,438	—	1,438
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,966	△13,966	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	148,832	—	△148,832	—	—	—
その他	—	△20	78	—	—	58	△63	△5
所有者との取引額等合計	—	△2,964	△270,714	32,331	△148,832	△390,179	16,293	△373,886
2023年3月31日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	—	—	489,074	—	—	489,074	101,191	590,265
その他の包括利益	—	—	—	—	10,886	10,886	21,032	31,918
包括利益合計	—	—	489,074	—	10,886	499,960	122,223	622,183
所有者との取引額等								
剩余金の配当	—	—	△406,935	—	—	△406,935	△45,589	△452,524
新株の発行	70,085	67,180	—	—	—	137,265	—	137,265
資本金から資本剰余金への振替	△60,000	60,000	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△100,000	—	△100,000	—	△100,000
自己株式の処分	—	△12,535	—	27,175	—	14,640	—	14,640
自己株式の消却	—	△71,134	—	71,134	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	13,528	13,528
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	△6,490	△6,490
支配継続子会社に対する持分変動	—	8,600	—	—	—	8,600	16,989	25,589
株式に基づく報酬取引	—	△1,009	—	—	—	△1,009	—	△1,009
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	1,869	—	△1,869	—	—	—
その他	—	△116	△276	—	—	△392	△210	△602
所有者との取引額等合計	10,085	50,986	△405,342	△1,691	△1,869	△347,831	△21,772	△369,603
2024年3月31日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンクおよび連結子会社
2022年度および2023年度

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	¥ 654,125	¥ 590,265		
減価償却費及び償却費	764,210	743,808		
固定資産除却損	30,927	25,321		
企業結合に伴う再測定による利益	△310,084	—		
子会社の支配喪失に伴う利益	△8,655	△10,284		
金融収益	△11,905	△12,921		
金融費用	117,212	61,415		
持分法による投資損失	53,218	22,198		
持分法による投資の売却損益(△は益)	△1,109	△5,227		
持分法による投資の減損損失	45,227	25,126		
持分変動損益(△は益)	△5,343	△20,435		
法人所得税	208,743	215,647		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△125,607	△325,141		
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△21,331	2,744		
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△49,799	△49,164		
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	269,806	284,461		
未払消費税等の増減額(△は減少額)	11,079	8,090		
銀行事業の預金の増減額(△は減少額)	66,055	170,895		
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加額)	△229,913	△135,185		
その他	18,665	△14,363		
小計	1,475,521	1,577,250		
利息及び配当金の受取額	7,253	6,543		
利息の支払額	△61,362	△62,922		
法人所得税の支払額	△287,741	△321,493		
法人所得税の還付額	22,079	40,311		
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 1,155,750	¥ 1,239,689		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	¥ △609,222	¥ △554,074		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,676	1,838		
投資の取得による支出	△64,894	△96,062		
投資の売却または償還による収入	17,090	23,601		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△166,222	△328,014		
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	209,247	127,586		
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	382,455	△67,528		
その他	75,097	△34,954		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,773	△927,607		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期有利子負債の純増減額(△は減少額)	54,550	162,128		
有利子負債の収入	2,087,121	2,638,810		
有利子負債の支出	△2,223,935	△2,778,236		
株式の発行による収入	—	136,233		
非支配持分株主からの払込による収入	30,907	34,202		
自己株式の取得による支出	△0	△100,000		
配当金の支払額	△405,559	△406,752		
非支配持分への配当金の支払額	△47,212	△45,697		
その他	8,868	2,214		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,260	△357,098		
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,658	11,733		
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△33,011		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	512,375	△66,294		
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,792	2,059,167		
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 2,059,167	¥ 1,992,873		

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 産業基盤高度化や老朽インフラの刷新 人口減少に伴う労働力不足の解決 地域間経済格差の縮小 			
主なリスクと機会	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業のデジタル戦略やビジョンの欠如、および企業の変革意欲の減退、規制緩和の遅れに伴うデジタル化の潮流の停滞による有望な成長市場の喪失 法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下 当社のデジタル人材不足によるビジネスチャンスの逸失 </div> <div style="width: 45%;"> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持 デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大 高齢化社会対策や地方創生に向けたソリューション提供機会の拡大 生成AIを活用したソリューションの開発、実装によるビジネス拡大 </div> </div>			
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	2024年度目標KPI	2023年度 実績
	<p>最先端テクノロジーによる 産業基盤拡充と効率化</p> <p>5Gやビッグデータ、AIなどの最先端テクノロジーを活用して、ビジネスの発展・効率化に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化 生成AI(国産LLM(大規模言語モデル)、マルチ生成AIなど)、IoT、xIPF、クラウド/データなどの活用による産業効率化 	<p>① ソリューション等売上: CAGR 10% (当社グループで集計、CAGR: 年平均成長率)</p>	<p>① 16% 増</p>
	<p>DXによる新しい産業の創出</p> <p>さまざまな産業を担う企業との連携による新しい事業や産業の創出に取り組み、経済成長にも貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出 (主な領域: 物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など) DXを通じた共創促進(ONE SHIPなど) スマートXの実現 (スマートシティ、スマートビル・スマートスタジアムなど) 	<p>① 重点事業領域において各1件以上の社会実装事例を創出 (重点事業領域: 小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スマートシティ・スマートビルなど)</p>	<p>① 各領域1件以上の社会実装事例を創出</p>
	<p>地域社会の活性化(地方創生)</p> <p>社会課題を抱える地域の活性化に取り組み、住み続けられる街づくりに貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域、自治体へのDXソリューションなどによる社会課題解決 (連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む) 	<p>① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出: 25件以上 (グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数)</p>	<p>① 33件</p>

KPI 新設 2024年度において、目標を新設した項目 **更新** 2024年度において、2023年度の目標から内容を更新した項目

目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	人・情報をつなぎ新しい感動を創出			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現 情報格差の解消、情報やサービスへの需要者と供給者のマッチング 			
主なリスクと機会	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存通信サービスのコモディティ化とそれに伴う価格競争、収益性の低下 eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化や顧客ニーズとのミスマッチによる収益性の低下 </div> <div style="width: 45%;"> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォン契約数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加 金融・決済サービスをはじめとする非通信領域へのビジネス拡大 データドリブンマーケティングの深化による収益機会の拡大 </div> </div>			
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	2024年度目標KPI	2023年度 実績
	<p>スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現</p> <p>これまでにない新しい体験や感動を提供し、技術革新を通じたさまざまなサービス提供を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値・料金プランの提供 「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」などグループシナジーを生かしたサービスの提供 5Gを活用した新たな体験の提供（VR、スポーツ観戦、メタバースなど） 	<p>① スマホ累計契約数: 年100万件水準の純増 更新</p> <p>② お客様の声の把握／NPS向上推進: アンケート回収数 (Net Promoter Score (ネットプロモータースコア): 顧客ロイヤルティを測る指標)</p>	<p>① 3,073万件 *1</p> <p>② 422万件</p>
	<p>誰もが情報へアクセスできる環境の提供</p> <p>誰もが平等で不自由なく最新情報を得ることができる社会の実現に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「Yahoo! JAPAN」などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ「LINE」などによるサービスの提供 全国のショップでのスマホ教室の開催 	<p>① LINE NEWS／Yahoo! ニュースにおける合算利用率:79%以上 更新</p> <p>② —</p> <p>③ スマホ教室開催数:100万回 更新</p>	<p>① 4,360万件 *2</p> <p>② アライアンス加盟企業数: 81社に増加 *3</p> <p>③ 99.8万回 *4</p>
	<p>ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化</p> <p>オンラインショッピングの拡充やICTによる教育・医療・金融など生活に密着したサービスの利便性向上を通じてライフスタイルの充実に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した教育・医療・金融への貢献（「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」「LOHACO」「HELPO」「AIスマートコーチ」など） 新たなBtoC、CtoCによる流通進化（「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」「ASKUL」など） 	<p>① PayPay登録ユーザー数:7,000万人 更新 (PayPayのみが対象、中期目標)</p> <p>② eコマース取扱高(物販・国内): 3.03兆円 更新</p>	<p>① 6,304万人 *5</p> <p>② 3.03兆円 *6</p>

参考 2023年度の目標 *1 スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度) *2 Yahoo!ニュースDAU数:4,500万件(デイリーアクティブユーザー数) *3 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進
*4 スマホ教室開催数:90万回 *5 PayPay登録ユーザー数:6,000万人 *6 eコマース取扱高(物販・国内):3.10兆円

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> ICTプラットフォームを活用したイノベーションの促進(キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、オンライン医療、途上国などにおける通信へのアクセス実現など) 			
主なリスクと機会	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な人材や知見不足による事業展開の遅れによるビジネスチャンスの逸失 期待通りの成果が得られないことによる、投資資金の回収不能や減損の発生 国産の大規模言語モデル(LLM)などの研究開発費の膨張や収益化の遅れ </div> <div style="width: 45%;"> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様なパートナーとの協業を通じた人材・知見の獲得とスピーディーな事業展開による早急な市場シェアの獲得 共創によるイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大 国産の大規模言語モデル(LLM)を使用した新しいソリューションビジネスの拡大 </div> </div>			
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	2024年度目標KPI	2023年度 実績
	<p>最先端テクノロジーによる新しいビジネスの開発</p> <p>来るべき未来に向けて、最先端テクノロジーを生かした新しいビジネスを、パートナーとともに創り出します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開 (移動×AI、成層圏通信プラットフォーム、自動運転モビリティなど) NTN構想の推進 (HAPS、OneWeb、Starlink Business) 新しい技術の研究・開発・推進 (国産LLM、次世代電池など) 	<p>① NTN構想の実現に向けた取り組み推進 (2027年度) 更新</p> <p>② 3,900億パラメーターの国産LLM (Large Language Models:大規模言語モデル)を構築 新設</p>	<p>① HAPS商用化に向けた取り組み*1</p> <ul style="list-style-type: none"> バッテリー:高性能軽量バッテリー商用化(400Wh/kg級のセル) モーター:新デザインのプロトタイプモーター(Nidec)設計完了 成層圏対応無線機: -シリンドアンテナによるエリア最適化技術の実証成功 -ルワンダにて成層圏からの5Gの通信試験に成功 <p>② —</p>
	<p>海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ</p> <p>海外で最先端ビジネスを展開する企業とのジョイントベンチャーや業務提携によるパートナーシップにより、日本において最先端ビジネスの展開を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク・ビジョン・ファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開 	<p>① 新事業領域での戦略提携・事業投資 更新</p>	<p>① 6件*2</p>
	<p>成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築</p> <p>次の時代を見据えた高度な専門性を備えた人材の採用と新規ビジネス創出のキードライバーとなる組織の構築を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度 業務効率化による新規事業への人員配置 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度(ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベンチャー、ソフトバンクユニバーシティ、生成AI活用コンテスト)、待遇 先進技術研究開発の推進 	<p>① ソフトバンクイノベンチャー 事業化促進</p>	<p>① 事業化検討: 7件 (応募総数158件)</p>

参考 2023年度の目標 *1 HAPS商用化に向けた取り組み推進(2025~2027年度) *2 新事業領域での事業開始・展開の促進

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化や気候変動に起因する自然災害への対応 ・限られた資源を再生・再利用する循環型経済や省エネルギー経済への移行 ・データ処理量の増大に伴う消費電力量の増大や、消費電力の都市部への集中 			
主なリスクと機会	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害によるインフラ寸断・通信途絶の頻発、その復旧および予防コストの増加 ・非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加 ・地球環境への取り組み不足による資金調達への影響 ・次世代社会インフラ事業の遂行にあたり必要な電力量の不足 </div> <div style="width: 45%;"> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI、IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大 ・シェアリングエコノミー関連ビジネスや再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大 ・地域分散したデータセンターと超分散コンピューティング基盤による事業運営の安定化 ・安価で継続的な非化石燃料電力の確保 </div> </div>			
ソフトバンクの取り組み	<p>SDGs創出価値</p> <p>テクノロジーや事業を通じた 気候変動対策への貢献 気候変動対策としてCO₂抑制に向けた再生可能エネルギーの活用やICTによる省エネルギー促進を行います。</p>	<p>主な事業・取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動で使用する電力の実質再生可能エネルギー化(再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用を含む) ・風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる電力の新規調達の実施 ・長期PPA(電力販売契約)による安定的な電力確保 ・AIやIoTなどのテクノロジーを活用した省エネ化(スマートビルなど) ・分散型AIデータセンターの構築 ・「エコ電気アプリ」提供による節電意識の啓発 	<p>2024年度目標KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ・ネットゼロ(スコープ1,2,3)達成 (2050年度) <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル(スコープ1,2)達成 (2030年度) (ソフトバンクグループが対象) ② 自社使用電力の再生可能エネルギー比率: 50%以上 (2030年度) <ul style="list-style-type: none"> (風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達) ③ 基地局実質再生可能エネルギー比率: 90%以上 更新 <ul style="list-style-type: none"> (新設) ④ 社会全体のCO₂削減への貢献: <ul style="list-style-type: none"> ・電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大 ・気候変動関連ビジネスの創出・拡大 新設 	<p>2023年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ・再生可能エネルギーへの切替推進 <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討／追加性のある再生可能エネルギー導入の検討(従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施) ・スコープ3削減推進に向けた社内体制構築 ② 発電事業者にて再生可能エネルギー発電所の開発中 ③ 81.6%^{*1} ④ 利用世帯数: 約120万世帯
	<p>循環型社会の推進 (サーキュラーエコノミー)</p> <p>資源の利用を抑制するとともにリサイクルやリユースの促進を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルの推進(携帯電話／基地局設備など) ・事業活動上の廃棄物の削減 ・水インフラに依存しない新たな水循環システムの構築支援(WOTA、WOSH) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 使用済み携帯電話リユース／リサイクル回収台数: 1,200万台 (2020～2025年度合計) ② 撤去基地局通信設備リサイクル率: 99%以上 (毎年度) 更新 ③ 産業廃棄物リサイクル率: 年1%向上 新設 	<ul style="list-style-type: none"> ① 987万台 ② 0.03%^{*2} ③ —
	<p>生物多様性保全への貢献</p> <p>事業活動における生態系への影響を低減します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業による影響の把握と軽減に向けた取り組み(開発分に対する植林活動など) ・サンゴ保全などの生物保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> ① 2030年ネイチャーポジティブ実現: <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性重要地域における土地開発面積2倍以上の森林保全推進 ・新規開発したデータセンターの水使用1%相当の水源涵養に資する植樹などの取り組み推進 新設 ② 生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> ① ・2022年度の自然保護地域などの開発面積以上の森林保全等への貢献(500m²以上)*3 ② ・「未来とサンゴプロジェクト」によるサンゴの苗の植え付け本数: 60本
	<p>自然エネルギー普及を通じた 豊かな社会の実現</p> <p>環境に優しい社会を実現する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人／法人のお客さま向けの「自然でんき」を軸とした再生可能エネルギーの提供 ・非化石証書代理購入サービスによる実質再生可能エネルギー化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ① 再生可能エネルギー電力プランなどの提供による再生可能エネルギーの提供推進 更新 	<ul style="list-style-type: none"> ① 「自然でんき」提供によるCO₂排出削減量: 3.9万t-CO₂^{*4} <ul style="list-style-type: none"> (自然でんき: 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気)

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	質の高い社会インフラの構築		
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 高品質のネットワークの維持運営 自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧 高度化するサイバー攻撃への対応 		
主なリスクと機会	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 超高速・大容量、超低遅延、同時多接続の5Gを前提とする新規ビジネスチャンスの喪失 通信障害発生、災害復旧の遅れによる対応コスト増、顧客からの信用低下、契約者離反 個人情報の不適切な利用、個人情報漏えいによる顧客からの信用低下、契約者離反 </div> <div style="width: 45%;"> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 5Gエリア全国展開に伴う通信の高速・大容量化を反映したARPUの向上と収益拡大 自動運転や遠隔医療など5Gを活用した新たな産業やサービスの展開 高い通信品質やセキュリティへの信頼性に対する顧客満足度の向上 </div> </div>		
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	2024年度目標KPI
	持続的な生活インフラの整備 信頼性の高いネットワークの維持によって安定的につながる通信サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 次世代社会インフラ構想の推進 (分散型データセンター、xPfなど) 5Gエリアの広域展開と品質向上、次世代6Gの実現に向けた研究開発 海底ケーブルプロジェクト参画 ネットワーク広域化による通信の地域格差解消 ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進 AIによるネットワーク監視運用支援 	<p>① 5G展開計画 5G SA(スタンドアローン)エリア拡大: 全都道府県主要部スマホSA化(2026年度)</p> <p>② 北海道データセンター第1期工事完了および開業(2026年度) 新設</p> <p>③ ネットワーク重大事故発生件数: 0件</p> <p>④ 大容量光海底ケーブル: 運用開始(2024年度) 更新</p>
	防災・減災に貢献する 盤石な通信インフラ構築 災害時の通信インフラ保持のために日々から対策を行い、発生時には迅速な復旧を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の通信サービス環境の確保 (移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など) 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策 	<p>① —</p> <p>② 災害応急／復旧機材の維持・強化 災害復旧に関わる対外機関との連携強化 更新</p>
	データセキュリティと プライバシー保護の取り組みの推進 安心・安全な通信事業者として、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理(SIEM(Security Information and Event Management)、MDM(Mobile Device Management)、EDR(Endpoint Detection and Response)など) 個人情報の保護と適切な利用の促進 社員教育の徹底、環境・設備構築 (集合研修や定期的なeラーニング・各種訓練、セキュリティルールの見直しなど) 	<p>① 情報セキュリティ重大事故件数: 0件(毎年度)</p> <p>② プライバシーに関連する重大事故件数: 0件(毎年度)</p> <p>③ ・透明性強化: コーポレートデータ(法人企業情報)の追加 更新</p> <p>・「自己情報コントロール」権の強化 (お客さま自身による意思の反映): 広告配信最適化の設定 更新</p>

参考 2023年度の目標 *1 大容量光海底ケーブル:運用開始(2023年度) *2 東北ルート:商用運用開始(2023年度) *3 災害応急／復旧機材の維持・強化(移動基地局車／可搬型移動基地局:200台以上維持、移動電源車配備台数:80台以上維持、可搬型衛星アンテナ:200台以上維持、災害復旧に関わる対外機関との連携強化)

*4 お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	レジリエントな経営基盤の発展			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス強化 ・サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応 ・働き方改革、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)推進 			
主なリスクと機会	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令違反やコーポレート・ガバナンス不在による企業としての信用低下 ・サプライチェーンにおける人権侵害や環境への対応不足によるレピュテーションの低下 ・従業員のモチベーション低下や離職の増加、採用活動への支障 </div> <div style="width: 45%;"> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスやサプライチェーン・マネジメントに対する投資家の信認 ・働き方改革、DE&I推進によるモチベーションの向上とイノベーションの創発 ・先進的なワークスタイルによる生産性向上および必要な人材の確保・定着、培った業務プロセスの改革やノウハウの商材化 </div> </div>			
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	2024年度目標KPI	2023年度 実績
	<p>コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス、AIガバナンスの強化 ・反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止 ・高度な内部統制体制の構築 ・取締役会の高度化 ・リスクアセスメントの実施 	<p>① AIガバナンスの推進 新設</p> <p>② コンプライアンス違反件数: 実績把握 (毎年度)</p> <p>③ コンプライアンス研修受講率: 99%以上 (毎年度)</p> <p>④ 社員コンプライアンス意識調査: スコア75以上 更新</p> <p>⑤ 社員における内部通報窓口の認知度: 99%以上 (毎年度) 更新</p> <p>⑥ 取締役会の実効性担保: 評価の実施</p> <p>⑦ 全取締役会平均出席率: 75%以上</p>	<p>① —</p> <p>② 懲戒件数: 30件</p> <p>③ コンプライアンス研修受講率: 100%</p> <p>④ スコア77*1</p> <p>⑤ 100%*2</p> <p>⑥ 2023年度評価実施</p> <p>⑦ 全取締役会平均出席率: 92.5%</p>
	<p>ステークホルダーとの協働による持続的な発展 ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、強固な信頼関係を構築し、ともに持続的に発展することを追求します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンマネジメントの高度化 ・健全かつ透明な情報公開 ・団体・地域との連携 	<p>① 重要サプライヤーのサステナブル調査実施率: 95%以上 (毎年度) 更新</p> <p>② ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援: 100%実施</p> <p>③ サプライヤー視察／監査: 20社以上 更新</p> <p>④ NPO団体等連携数: 1,000団体維持 更新</p> <p>⑤ DJSI Worldへの選定 (毎年度)</p>	<p>① アンケート回収率: 94%*3</p> <p>② 100%</p> <p>③ 16社*4</p> <p>④ 1,066団体*5</p> <p>⑤ DJSI World 2年連続選定</p>

参考 2023年度の目標 *1 社員コンプライアンス意識調査:スコア66以上(2023年度から調査が変更となり採点基準も変更) *2 正社員における内部通報窓口の認知度:99%以上(毎年度) *3 サステナビリティ調査回収:90%以上(毎年度)
*4 サプライヤー視察／CSR監査:15社以上 *5 NPO団体等連携数:1,000団体

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	レジリエントな経営基盤の発展			
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	2024年度目標KPI	2023年度 実績
	<p>人的資本の最大化に向けた 社員幸福度向上とDE&I推進 誰もが能力を発揮でき、 働きがいのある環境づくりに取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本経営に向けた取り組み実施 社員の成長、キャリア実現支援 (フリーエージェント制度、ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック) 公平な評価、報酬制度 多様な人材が活躍できる取り組み推進 (女性活躍推進、LGBTQ+に関する取り組み) カスタマーハラスメント対策の推進 	<p>① 女性管理職比率: 20%以上 (2035年度) — その過程である2030年度には15%以上 (2021年度比で2倍)を実現</p> <p>② —</p> <p>③ 有給休暇取得率: 70%以上維持 (毎年度)</p> <p>④ 従業員および工事に伴う重大事故: 0件 (毎年度)</p> <p>⑤ 育児休職からの復帰率: 100% (毎年度)</p> <p>⑥ 男性育児休職取得率: 70%以上 (2025年度)、 85%以上 (2030年度) 更新</p> <p>⑦ 介護による退職者数: 0人 (毎年度)</p>	<p>① 9.2%</p> <p>② 2.74%*⁶</p> <p>③ 77.7%</p> <p>④ 死亡事故: 0件</p> <p>⑤ 100%</p> <p>⑥ 68%*⁷</p> <p>⑦ 0人</p>
	<p>先進的な職場環境による生産性の向上 テクノロジー活用による働き方改革と 健康経営の推進に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> スマートワークスタイルの推進(Smart & Fun!) (スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPA (Robotic Process Automation)などの活用による業務改善、副業の許可) 多様で柔軟なワークスタイルの提供 (出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方) 健康経営の推進 	<p>① 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供: 実数・実績把握 (毎年度)</p> <p>② テレワーク実施率: 90%以上 (毎年度) (月1回以上テレワークを実施した社員の割合)</p> <p>③ 喫煙率: <ul style="list-style-type: none"> 前年対比1%以上減 20%未満 (2030年度) </p> <p>④ —</p>	<p>① 自社サテライト5拠点、WeWork34拠点、 他600拠点を超える全国のシェアオフィスの活用</p> <p>② 95.3%</p> <p>③ 24.5%</p> <p>④ 国内調査ランキング上位:⁸ <ul style="list-style-type: none"> 「日経SDGs経営調査2023」大賞受賞 「第7回日経Smart Work経営調査」5星 「日経Smart Work大賞2024」人材活用力部門受賞 「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」認定 「健康経営銘柄2024」選定 「日本政策投資銀行 健康経営格付」最高ランク取得 </p>

参考 2023年度の目標 *6 障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年度) *7 男性育児休職取得率:30%以上(2023年度)、50%以上(2026年度) *8 国内調査ランキング上位:主要調査上位(毎年度)

外部評価

ESG評価

DJSI World Index

DJSI Asia Pacific Index

世界の代表的なESG（環境・社会・ガバナンス）指数である「Dow Jones Sustainability Index (DJSI)」の「DJSI World Index」の構成銘柄に2年連続、「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に3年連続で選定されました。「DJSI World Index」は、「Telecommunication Services」の産業グループにおいて、日本で唯一選定されました。

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

FTSE4Good Index Series

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellが定める環境・社会・ガバナンス(ESG)における世界の代表的なESG指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」に2020年から、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2022年から選定されました。



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index

S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数」の構成銘柄に選定されました。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されているESG（環境・社会・ガバナンス）投資の主要指標である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

さらに、性別多様性に優れた企業から構成される「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されています。

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数 2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。このインデックスは、同社のESG（環境・社会・企業統治）の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



日経SDGs経営調査2023

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2023」において、3年連続で星5の評価を獲得しています。

また、「第5回日経SDGs経営大賞」において、最高評価である大賞を受賞しました。



経営調査 2023 ★★★★★

DX銘柄2024

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄2024」に4年連続で選定されました。



CDP気候変動2023

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP（本部：イギリス ロンドン）から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



国際的気候変動イニシアチブ「SBT」

2030年度までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi（Science Based Targets initiative）によって科学的根拠に基づいた「SBT（Science Based Targets）」に認定されました。



外部評価

労働慣行

次世代認定マーク(くるみん)

厚生労働省が「くるみん認定をすでに受け、相当程度仕事と育児の両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



えるぼし

女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階2)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



PRIDE指標ゴールド

企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から7年連続で受賞しています。



健康経営銘柄

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」に2年連続選定されました。また、経済産業省と日本健康会議が共同で進め「健康経営優良法人(大規模法人部門ホワイト500)」にも6年連続で認定されました。



日経「スマートワーク経営調査」

「第7回日経スマートワーク経営調査」において、最高評価である5星を獲得しました。

本調査は日本経済新聞社が実施しており、国内の上場企業と有力な非上場企業を対象に多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを評価するものです。

また、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「日経 Smart Work 大賞2023」において、最高評価である大賞を受賞し、働き方改革を通して持続的に成長する先進企業を選定する「日経 Smart Work 大賞2024」においては、人材活用力部門賞を受賞しました。



ウェブサイト

「Gomez IRサイトランキング」

2023年金賞を受賞



2023年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査 最優秀サイト



2023年「インターネットIR表彰」 最優秀賞(大和IR)



「Gomez ESGサイトランキング」 2023年最優秀企業に選出



会社情報／投資家情報

会社概要

商号	ソフトバンク株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
	代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榎葉 淳
本社	〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号
設立	1986年12月9日
従業員数	連結: 55,400人 単体: 18,889人 (2024年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月

ウェブサイトのご案内

•IR・投資家情報

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

•サステナビリティ

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

株式の情報 (2024年3月31日現在)

資本金	2,143億94百万円
発行可能株式総数	8,010,960,300株
発行済株式総数	普通株式 4,756,200,770株 第1回社債型種類株式 30,000,000株 (自己株式 普通株式 47,805,153株)
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
株式売買単位	100株
株主数	普通株式 858,525名 第1回社債型種類株式 20,781名

大株主(上位10社)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ソフトバンクグループジャパン(株)	普通株式 1,914,858	40.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	普通株式 480,665	10.14
(株)日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 171,579	3.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	普通株式 68,648	1.45
JPモルガン証券(株)	普通株式 48,309	1.02
SMBC日興証券(株)	普通株式 47,685	1.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632	普通株式 41,036	0.87
JP MORGAN CHASE BANK 385781	普通株式 38,179	0.81
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	普通株式 27,304	0.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	普通株式 25,340	0.53

(注) 1. 2023年11月1日に第1回社債型種類株式を30,000,000株発行し、同年11月2日に東京証券取引所 プライム市場に上場しました。

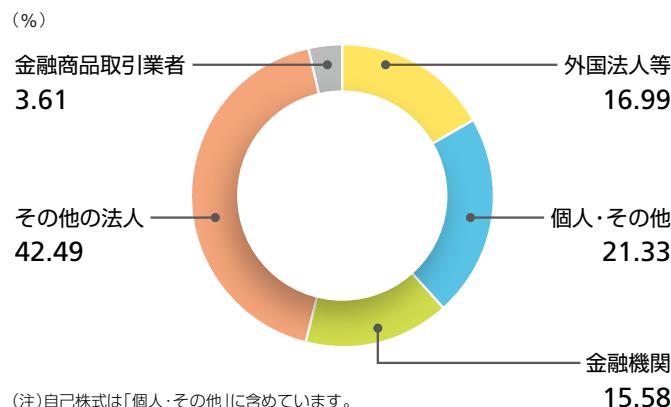
2. 新株予約権の行使により普通株式の発行済株式総数が13,905,600株増加しましたが、2024年3月29日付で普通株式 44,850,000株の自己株式の消却をしたため、普通株式の発行済株式総数は30,944,400株減少しています。

3. 持株比率は自己株式(普通株式47,805,153株)を控除して計算しています。

4. 上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれています。

5. 2024年4月25日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行うことを決議しました。

所有者別分布状況(普通株式) (2024年3月31日現在)



株価チャート

